



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東
 コード番号 7776 URL <https://www.cellseed.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 せつ子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 小野寺 純 TEL 03-6380-7490
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	161	△18.9	△864	—	△887	—	△914	—
2020年12月期	199	△27.7	△719	—	△744	—	△783	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △900百万円 (—%) 2020年12月期 △776百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△53.18	—	△73.0	△55.5	△534.8
2020年12月期	△55.31	—	△55.4	△45.7	△360.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △20百万円 2020年12月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,392	1,027	72.0	56.44
2020年12月期	1,806	1,526	83.1	93.85

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,002百万円 2020年12月期 1,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△817	△110	396	930
2020年12月期	△700	△12	1,102	1,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	75	△7.4	△409	—	△409	—	△411	—	△23.14
通期	209	29.8	△834	—	△834	—	△838	—	△47.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	17,759,419株	2020年12月期	16,008,319株
2021年12月期	154株	2020年12月期	154株
2021年12月期	17,198,665株	2020年12月期	14,173,325株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	161	△18.9	△864	—	△865	—	△912	—
2020年12月期	199	△27.7	△718	—	△728	—	△768	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△53.08	—
2020年12月期	△54.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,408	1,044	72.4	57.43
2020年12月期	1,835	1,555	83.5	95.70

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,019百万円 2020年12月期 1,532百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の治療薬の開発、ウイルスの弱毒化などもあり感染拡大の収束が期待されるなか、インフレの進行や米国の金融緩和の縮小、利上げ時期の前倒しに起因する株価下落リスクの増大など先行き不透明な状況が依然として継続しております。

当社グループはこのような環境の下、在宅勤務等リモートワークの積極的な活用をはじめ、製造部門においても、業務の中で三密が生じないよう最大限の配慮をし、再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は161,673千円（前連結会計年度比37,793千円の減少）、営業損失は864,683千円（前連結会計年度比145,161千円の増加）、経常損失は887,171千円（前連結会計年度比142,470千円の増加）、親会社株主に帰属する当期純損失は914,546千円（前連結会計年度比130,685千円の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 再生医療支援事業（培養器材事業、製造受託など）

培養器材事業では、将来に向け更なる器材事業の成長を目指し、引き続き新製品の研究開発に取り組みました。販売面におきましては、器材製品の拡販に向けた既存代理店との更なる協業強化及び積極的な販売促進活動を行い、加えて新型コロナウイルスをはじめとした様々な感染症やがん疾患などの予防法や治療法を開発するための研究用細胞の大量培養を目的とした新たな市場へ製品供給を開始いたしました。

新たな市場への参入、海外を中心とした継続的に拡大するフラスコ製品の需要に対応するため2021年9月には新製品であるフラスコ製品専用の開発・製造施設を新設し、施設の稼働を開始いたしました。今後もさらなる生産体制の充実、品質確保への取り組みを強化しながら、長期的かつ安定的な収益の確保に努め、企業価値の向上を目指して参ります。

再生医療製造受託事業では、再生医療等安全性確保法に基づき特定細胞加工物製造許可を取得した細胞培養センター（CPC）において、主に細胞シートの製造を受託しております。先進医療Bの治療が行われている共同研究先の東海大学から2021年に年間5症例の自己軟骨再生シートの製造を受託し、2022年も引き続き製造を受託する予定です。

また、2019年に開催し好評を博した当社主催の第2回細胞シート工学イノベーションフォーラムを2021年11月に開催いたしました。新型コロナウイルスの影響でオンライン開催となりましたが、全国から多くの方にご参加いただき、30報のポスター応募がありました。オンライン上でも参加者同士が会話できる環境を整備し、実際に近い雰囲気の中で活発な議論が展開され、好評を博すことができました。また、前回開催時同様に今回も提携、協業、製造受託などの新しい取引先の開拓に寄与したこともあり、次回以降も引き続き開催する予定であります。

以上のような結果、当連結会計年度における売上高は147,824千円（前連結会計年度比509千円の増加）、営業損失は76,915千円（前連結会計年度比38,014千円の増加）となりました。

② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び同種軟骨細胞シートの細胞シート2品目の再生医療等製品の自社開発を中心とした研究開発を推進しております。

食道再生上皮シートは医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）の下、2020年10月に治験届を提出後、追加治験を実施して参りました。製造販売承認申請の時期を2025年に予定しておりますが、追加治験はステロイド投与にリスクがある患者に限定したこと、また実質3年目を迎えた新型コロナウイルスによるパンデミックなどの影響もあり、必要症例数の確保に向け、治験施設の追加など早期承認のため施策を引き続き検討して参ります。

同種軟骨細胞シートは、薬機法のもとでの製造販売承認の取得を目指して開発を進めております。

当初は、各種医療機関・行政においてヒト組織を採取・保管・供給するための仕組みに未整備な点が見受けられたことから、企業が商業利用を前提としてヒト組織の提供を受けることが困難でした。

当社は国立成育医療研究センター（成育研）と協議を重ね、まずは研究用途に限った軟骨細胞を成育研より入手して、研究開発を行っておりましたが2020年12月には成育研の倫理審査委員会から、多指（趾）症（生まれつき指の数が5本より多い疾患）患者から採取した軟骨組織の提供等について承認を取得しました。その結果、2021年より商業利用可能な軟骨組織を安定的に入手することができるようになりました。

また2021年7月には、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が公募した補助事業である令和3年度「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業（再生・細胞医療・遺伝子治療産業化促進事業）」に、当社が提案した研究開発課題「同種軟骨細胞シート（CLS2901C）の製品化に向けたセルバンク構築を含む企業治験開始のための研究開発」が採択されました。

本研究開発事業は、社会が望む変形性膝関節症治療製品の産業化を加速することを目的としております。

本採択により、東海大学で開発された同種軟骨細胞シートを用いた変形性膝関節症の治療法の技術を当社に移転し、商用セルバンクを構築し、早期の企業治験を開始するための研究開発を加速して参ります。2022年末に治験届

の提出、最終的には薬機法の下で再生医療等製品としての製造販売承認の取得を予定しております。

海外展開におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により遅れが生じているものの、今後も引き続き三顧股份有限公司（MetaTech(AP) Inc.）に対しての食道再生上皮シート及び軟骨再生シート事業にかかる支援を行ってまいります。またアジア以外の欧米の新規事業先候補とも積極的に交渉を重ねてまいります。

以上のような活動の結果、当連結会計年度における売上高は13,849千円（前連結会計年度比38,302千円の減少）、営業損失は537,044千円（前連結会計年度比146,551千円の増加）となりました。

（2）財政状態に関する分析

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて527,848千円減少し、1,094,339千円となりました。これは、現金及び預金が529,921千円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて113,575千円増加し、297,846千円となりました。これは、有形固定資産が105,572千円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて414,272千円減少し、1,392,185千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて52,671千円増加し、172,756千円となりました。これは、未払金が40,725千円、前受金が6,017千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて32,296千円増加し、192,296千円となりました。これは、資産除去債務が33,546千円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて84,968千円増加し、365,053千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて499,241千円減少し、1,027,132千円となりました。これは、新株予約権の行使に伴う新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ200,370千円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失914,546千円を計上したことによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて529,921千円減少し、930,945千円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は817,152千円（前連結会計年度比116,473千円の支出増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失を910,746千円計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は110,439千円（前連結会計年度比97,823千円の支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出91,002千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は396,885千円（前連結会計年度比706,043千円の収入減）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入396,885千円によるものです。

（3）次期の見通し

再生医療支援事業では、引き続き器材製品を中心に特に海外の販売の拡大を図って参ります。また、再生医療に関わる総合的なサポートを通じて、再生医療の研究開発・事業化を支援する再生医療受託製造等を推進いたします。これらを通してセグメント売上高209百万円を見込んでおります。

細胞シート再生医療事業では、当期に引き続き主に食道再生上皮シート及び同種軟骨細胞シートの開発の推進して参ります。当該開発には引き続き研究開発費を要する見込となっております。また当社パイプラインの技術導出に向けアジア以外の欧米の新規事業先候補とも積極的に交渉を重ねてまいります。

これらの施策の結果として次期は、売上高は209百万円、営業利益は△834百万円、経常利益は△855百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は△869百万円を見込んでおります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は930,945千円となり、財務基盤については安定的に推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておらず、当社グループは当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社グループは当該状況の解消を図るべく、以下の施策に取り組んで参ります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と事業提携の推進による収益機会の獲得

当社グループは、今後、食道再生上皮シート並びに軟骨再生シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,867	930,945
売掛金	45,880	28,164
商品及び製品	15,304	24,315
仕掛品	310	763
原材料及び貯蔵品	27,097	16,459
前払費用	20,783	23,892
未収消費税等	50,698	65,398
その他	1,246	4,400
流動資産合計	1,622,187	1,094,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,508	98,745
機械及び装置	2,286	2,286
工具、器具及び備品	41,533	62,376
減価償却累計額	△56,329	△57,836
有形固定資産合計	—	105,572
投資その他の資産		
関係会社株式	106,007	98,189
その他	78,262	94,084
投資その他の資産合計	184,270	192,273
固定資産合計	184,270	297,846
資産合計	1,806,457	1,392,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,765	5,023
未払金	41,489	82,214
1年内返済予定の長期借入金	—	1,250
未払法人税等	18,044	21,430
賞与引当金	4,808	4,486
前受金	28,649	34,666
その他	22,328	23,686
流動負債合計	120,084	172,756
固定負債		
長期借入金	160,000	158,750
資産除去債務	—	33,546
固定負債合計	160,000	192,296
負債合計	280,084	365,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,348,286	4,548,657
資本剰余金	1,570,083	1,770,454
利益剰余金	△4,401,491	△5,316,038
自己株式	△227	△227
株主資本合計	1,516,651	1,002,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△321	△321
為替換算調整勘定	△13,890	△149
その他の包括利益累計額合計	△14,211	△471
新株予約権	23,933	24,757
純資産合計	1,526,373	1,027,132
負債純資産合計	1,806,457	1,392,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	199,466	161,673
売上原価	61,279	77,635
売上総利益	138,186	84,038
販売費及び一般管理費		
研究開発費	438,839	541,817
その他	418,868	406,904
販売費及び一般管理費合計	857,708	948,721
営業損失(△)	△719,521	△864,683
営業外収益		
受取利息	11	13
為替差益	172	1,052
受取手数料	204	149
還付加算金	47	28
その他	8	44
営業外収益合計	443	1,289
営業外費用		
支払利息	152	911
持分法による投資損失	14,996	20,812
新株発行費	10,474	2,054
営業外費用合計	25,622	23,778
経常損失(△)	△744,701	△887,171
特別利益		
新株予約権戻入益	1,737	1,850
特別利益合計	1,737	1,850
特別損失		
減損損失	37,096	25,425
特別損失合計	37,096	25,425
税金等調整前当期純損失(△)	△780,060	△910,746
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等合計	3,800	3,800
当期純損失(△)	△783,860	△914,546
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△783,860	△914,546

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△783,860	△914,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	—
為替換算調整勘定	7,449	13,740
その他の包括利益合計	7,128	13,740
包括利益	△776,732	△900,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△776,732	△900,806
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,872,335	1,094,132	△3,617,630	△227	1,348,609
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	475,951	475,951			951,902
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△783,860		△783,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	475,951	475,951	△783,860	—	168,041
当期末残高	4,348,286	1,570,083	△4,401,491	△227	1,516,651

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△21,340	△21,340	18,525	1,345,795
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					951,902
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△783,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	7,449	7,128	5,407	12,536
当期変動額合計	△321	7,449	7,128	5,407	180,578
当期末残高	△321	△13,890	△14,211	23,933	1,526,373

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,348,286	1,570,083	△4,401,491	△227	1,516,651
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	200,370	200,370			400,741
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△914,546		△914,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	200,370	200,370	△914,546	—	△513,805
当期末残高	4,548,657	1,770,454	△5,316,038	△227	1,002,845

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△321	△13,890	△14,211	23,933	1,526,373
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					400,741
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△914,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13,740	13,740	823	14,564
当期変動額合計	—	13,740	13,740	823	△499,241
当期末残高	△321	△149	△471	24,757	1,027,132

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△780,060	△910,746
減価償却費	9,777	2,488
減損損失	37,096	25,425
受取利息	△11	△13
支払利息	152	911
持分法による投資損益（△は益）	14,996	20,812
株式報酬費用	6,104	4,564
新株発行費	10,474	2,054
新株予約権戻入益	△1,737	△1,850
売上債権の増減額（△は増加）	10,344	17,658
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,479	1,173
差入保証金の増減額（△は増加）	△15,000	—
その他の流動資産の増減額（△は増加）	3,426	△20,913
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,548	258
未払金の増減額（△は減少）	668	35,272
前受金の増減額（△は減少）	△1,465	6,017
賞与引当金の増減額（△は減少）	564	△322
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,219	4,684
小計	△702,518	△812,526
利息の受取額	9	11
利息の支払額	△161	△839
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,990	△3,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△700,678	△817,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,450	△91,002
無形固定資産の取得による支出	△3,834	—
敷金の差入による支出	△2,330	△21,767
敷金の回収による収入	—	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,615	△110,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	938,683	396,885
新株予約権の発行による収入	4,245	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,928	396,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,160	785
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	395,794	△529,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,065,072	1,460,867
現金及び現金同等物の期末残高	1,460,867	930,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物、機械及び装置、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域の核を「再生医療」として、国内・海外で再生医療支援事業、細胞シート再生医療事業の活動を展開していることから、「再生医療支援事業」及び「細胞シート再生医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「再生医療支援事業」では、温度応答性細胞培養器材等の研究開発・製造・販売を中心に行っており、「細胞シート再生医療事業」では、現在、細胞シート再生医療等製品の研究開発を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,314	52,152	199,466	—	199,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	147,314	52,152	199,466	—	199,466
セグメント損失 (△)	△38,901	△390,492	△429,393	△290,127	△719,521
セグメント資産	89,374	161,587	250,961	1,555,496	1,806,457
セグメント負債	11,414	50,063	61,478	218,605	280,084
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	9,777	9,777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	16,850	16,850

- (注) 1 セグメント損失 (△) の調整額△290,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の経営企画部門などに係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,555,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門などに係る資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額218,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に親会社での未払金、未払法人税、長期借入金などであります。
- 4 減価償却費の調整額9,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,850千円は、報告セグメントに帰属しない親会社本社などの設備投資額であります。
- 6 セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2, 3, 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,824	13,849	161,673	—	161,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	147,824	13,849	161,673	—	161,673
セグメント損失 (△)	△76,915	△537,044	△613,959	△250,723	△864,683
セグメント資産	212,578	148,875	361,453	1,030,731	1,392,185
セグメント負債	45,723	94,007	139,731	225,321	365,053
その他の項目					
減価償却費	2,488	—	2,488	—	2,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	108,029	—	108,029	19,611	127,641

- (注) 1 セグメント損失 (△) の調整額△250,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の経営企画部門などに係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額1,030,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門などに係る資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額225,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に親会社での未払金、未払法人税、長期借入金などであります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,611千円は、報告セグメントに帰属しない親会社本社などの設備投資額であります。
- 5 セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	米国	合計
66,627	53,591	79,248	—	199,466

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・・・・デンマーク

アジア・・・・・・台湾

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MetaTech (AP) INC.	79,248	細胞シート再生医療事業
Thermo Fisher Scientific Inc.	53,591	再生医療支援事業
フナコシ (株)	32,246	再生医療支援事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	米国	合計
87,189	56,587	17,895	—	161,673

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・・・・デンマーク

アジア・・・・・・台湾

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Thermo Fisher Scientific Inc.	56,587	再生医療支援事業
フナコシ (株)	52,520	再生医療支援事業
学校法人東海大学	20,004	再生医療支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

	再生医療支援事業	細胞シート再生医療事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	37,096	37,096

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

	再生医療支援事業	細胞シート再生医療事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	25,425	25,425

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）		当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	
1株当たり純資産額	93円85銭	1株当たり純資産額	56円44銭
1株当たり当期純損失（△）	△55円31銭	1株当たり当期純損失（△）	△53円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,526,373	1,027,132
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	23,933	24,757
（うち新株予約権）（千円）	(23,933)	(24,757)
普通株式に係る純資産額（千円）	1,502,439	1,002,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	16,008	17,759

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△783,860	△914,546
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△783,860	△914,546
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,173	17,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第14回 850個 第15回 80個 第17回 460個 第20回 1,200個 第21回 1,159個	第14回 850個 第15回 80個 第17回 390個 第20回 1,200個 第21回 1,046個

（重要な後発事象）

1. 第三者割当による第22回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

当社は、2021年12月20日付の取締役会の決議に代わる書面決議により、第22回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議し、2022年1月5日に本新株予約権の発行価額の全額の払込が完了しております。概要は以下のとおりです。

(1) 割当日	2022年1月5日
(2) 発行新株予約権数	44,000個
(3) 発行価額	総額 1,144,000円（新株予約権1個当たり26円）
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：4,400,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は98円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は4,400,000株であります。
(5) 資金調達額	854,919,800円（差引手取概算額）（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額は196円とします。 2022年1月6日以降、行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）に、当該効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）（以下「東証終値」といいます。）の93.5%に相当する金額に修正されますが、かかる計算による修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当先	パークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「パークレイズ・バンク」）
(9) 行使期間	2022年1月6日から2023年1月5日
(10) 資金の使途	①研究開発資金 ②器材製品の開発・製造施設運営資金 ③運転資金
(11) その他	当社は、パークレイズ・バンクとの間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）を締結しております。本第三者割当契約においては、以下の内容が定められております。 ・当社による本新株予約権の行使停止 ・ロックアップ なお、本第三者割当契約において、パークレイズ・バンクは、パークレイズ・バンクの関連会社（パークレイズ・バンクの直接又は間接の子会社及び親会社（最上位の持株会社を含む。）並びにかかる親会社の直接又は間接の子会社をいいます。）以外の者に対して当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないことについても合意しております。

（注）資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額となります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。

2. 新株予約権の行使による増資

当社が2022年1月5日に発行した第22回新株予約権につき、2022年1月6日から2022年2月8日までの間に、以下の通り行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

- ① 新株予約権の名称
株式会社セルシード第22回新株予約権
- ② 行使価格
1株当たり136円～170円
- ③ 行使新株予約権個数
3,547個

- ④ 行使者
バークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank PLC）
 - ⑤ 交付株式数
354,700株
 - ⑥ 行使価額総額
52,807千円
- (2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金
- ① 増加する発行済株式数
354,700株
 - ② 増加する資本金の額
26,450千円